

地道な対策を着実に実行すれば人的被害などは大幅に減る、と励ましてもくれている。

報告書の位置付け
地震関連政府報告書をウ
オツチャヤーとしては、昨
年來様々な検討組織の名
前で発表されて來た南海
トラフ地震に関する政府
の想定が、一体、相互に
どんな位置付けにあるの
か、サッパリ分からなか
つた。今回、内閣府（防
災担当）から公表され

のは、「南海トラフの巨大地震の被害が生ずるかを検討している。」
次報告」と「南海トラフ巨大地震の被害想定(第一次報告)」の二つの報告書である。
前者は地球物理学的な検討を行つて、南海トラフでブレートが動き巨大なエネルギーが放出されると、どのくらいの大きさである。

内閣府では、東日本大震災を踏まえ、昨年8月に「南海トラフの巨大地震モデル検討会の報告書」を設立し、南海トラフの巨大地震対策を検討する際に垣

きく報道されたので覚えておられる方も多いだらう。

かかれている。
今回の「南海トラフ巨大地震の被害想定（第一次報告）」という報告書では、その検討会議の下に、今年4月に設けられた「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」によって報告されたものだ。

して、建物被害・人的被害等の推計結果をとりまとめた。今回の発表の後マスク各社が取り上げた死者32万人……等の被害は、この報告書を受けた報道だ。

対しては、以前出した
策」の考え方との被
想定をもとに具体的な
策に取り組んでいく
ということだろう。

い 次 討 な と 対 告 対 どと思ふ。
ただ、今回の政府関
検討機関における一連
報告書の経緯を整理し
みると、同じテーマを
それぞれの立場からバララ
に検討している感が
るのは否めない。
内閣府以外に、文部
学省の検討会や気象庁
検討会も、地震や津波

「それでは非効率だ」ということで「政治主導」を唱えたのが現政権ではなかつたか。

この「タタタした検討体制が、「政治主導」の結果でなければ良いのだ

南海トラフ巨大地震の被害想定と3・11以後の政府の報告書

防災の日をひかえた8月29日、東日本大震災の被害実態を踏まえて政府の中央防災会議等で検討されていた、南海トラフ巨大地震の被害想定が発表された。北陸2万3千

い。 今回の被害想定に関する検討はとりあえず置き、幾つかの政府報告書の関係を整理しておきた

報道発表資料を見て、初めてその関係が多少なりとも理解できたが、それでも複雑な関係にあることには違いない。

きの地震が起き、どのくらいの高さの津波がどんな形で発生するかを計算したものだ。後者は、その計算結果を人間社会に当てはめた時に、どの程度震・津波の検討を行い、本年3月31日に第一次報告を公表した。この時、高知県黒潮町に34mの津波が襲来する、などと大

「南海トラフ巨大地震」の被災想定（第一次報告）
一方、同じ内閣府の中防災会議には、その下に「防災対策推進検討会」に「防災対策推進検討会議」という検討組織が置

面取り組むべき対策を申
間報告として7月19日に
策定していくが、これと
並行して被害想定手法等
について検討を進めてお
り、今回、第一次報告と

が、今回は南海トラフ地震に限定した「被想定」が出て来た、とうことになる。

て来て、ようやく合意
表が可能になった、と
いうことだろうか。

いり松にたるはすだ。 せめて「南海トラフの巨大地震に備え資材備蓄」



検討会（第二次報告）津波断層モデル編／津波断層モードルと津波高・浸水域等について」としてとりまとめられた。フ・巨大地震を対象として具体的な対策を進め、特に津波対策を中心として実行できる対策を速やかに強化していくことが重要との認識の上で、当 日）」、「防災対策推進検討会議最終報告」によるぎなて（平成 24 年 7 月 31 日）など巨大地震や津波による被害の対策

たのだが、今回それを
第一次報告、第二次報告
の形で合同発表する形に
なつたのは、発表を受け
取る側として良いことだ
つた。会付の次元が前の
中央防災会議（議長は内閣
総理大臣）が置かれていた
ついてそれぞれの立場か
ら様々な検討をして発表
している。
そもそも、内閣府に中